

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 8 月 2 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 山田 剛一郎	
健福-15	生活保護事務	☐ 自治事務	主管課	生活福祉課
		☒ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等
意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。
効果	最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。	
・健康管理支援事業の本格的に事業を開始し、健診受診勧奨を実施し、「ふくしだより」や担当ケースワーカーからの働きかけに加え、令和5年度は、令和3、4年度に引き続き民間事業者との間で保健師派遣委託契約を結び、週2回程度、保健師派遣がなされ、担当ケースワーカーと保健師の両輪で取り組んだ。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	生活保護一般事務	生活保護の新規申請の決定及び支給等の事務	—	— / —	—	—	
				17,558 / 17,857	17,857	6,406	
02	就労自立支援事務	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援をし、自立を促す事業	就労支援による支援者数(人)	58人 / 50人	50人	60人	116%
				15 / 24	24	24	
03	健康管理等支援事業	健康状態に不安のある被保護者に対し、各人に応じた健康支援の取組	被保護者の健診受診率(%)	19% / 35%	35%	40%	54.3%
				2,662 / 4,224	4,224	4,439	
		財源内訳	国県支出金	14,126 / 8,422	8,422	3,622	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	6,109 / 13,683	13,683	7,247	
		事業費の合計(千円)		20,235 / 22,105	22,105	10,869	
		人件費(千円)			26,428	30,718	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	3.1	3.1	3.1	3.1	
会計年度任用職員	6.0	3.0	3.0	2.0	4.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生活保護一般事務	生活保護は、すべて市民が健康で安心して暮らすためのセーフティネットとしての制度であり、指標を設定する事業になじまない。	生活保護制度がセーフティネットとして機能することにより、「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	物価高騰などにより、安定的な生活が送れない市民が引き続き増えていくことが推測される中で、様々な問題を抱える市民に一層寄り添いながら、適切かつ安定的な制度運営をしていくべきと考えている。
02	就労自立支援事務	ケースワーカー、就労支援員との連携により目標値を上回った。	被保護者の就労による自立を支援することにより、「目標とするまちの姿」にある「自ら望む形で社会との関わりをもち、将来にわたって安心して自分らしく暮らすことのできるまち」に寄与した。	物価高騰等による経済情勢に大きな影響を与える要因が発生した場合に、就労希望者数に対し、就労先数が減少する場合があります。その際には、就労が厳しくなること、また希望の就労先でないなど、事業内容の見直しのみで改善ができない場合があります。
03	健康管理等支援事業	令和5年度の目標未達の理由は、令和4年度から令和5年度に委託先が変更となったことから、初動で若干遅れがあったことが理由と考えている。しかしながら、平成30年度10.5%であった受診率が、令和5年度で約19.0%となっており、一定の効果はあったと考えている。	健診未受診の被保護者の健診受診率を上げ、健康状態を改善することにより、「目標とするまちの姿」の実現のベースとして寄与した。	健診未受診の被保護者は家庭環境や身体的な面だけでなく、精神的な部分など様々な要因を抱えており、保健師など専門的知識を持つ人材を活用しながら、被保護者に寄り添い、対応していく。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・生活保護は、市民のセーフティネットとなる制度として、要保護者の的確な保護可能な機能の維持を図りつつ、被保護者の自立を支援することが本事業の趣旨であり、ケースワークの成果が現れる部分でもあることから、引き続き対象者への支援を行い就労自立支援、健康管理支援について実績目標の達成に向けて取組を進めたい。 ・令和5年度についても、令和3年度から開始した健康管理支援事業における健診の受診勧奨を積極的に行い、医療扶助の適正化と生活の質の向上に取り組んでいきたい。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	就労支援による支援者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
被保護者の自立を支援することが本事業の目的であるため。	目標値	40.0	40.0	50.0	50.0	60.0	60.0	
	実績値	77.0	86.0	54.0	58.0			
	達成率	192.5%	215.0%	108.0%	116.0%			

指標(単位)	被保護者の健診受診率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
健康支援の取組を進めることで被保護者の自立につながるため。	目標値	—	32.2	35.0	35.0	40.0	40.0	
	実績値	—	19.1	23.6	19.0			
	達成率	—	59.3%	67.4%	54.3%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	被保護世帯数及び被保護人員数(令和6年2月生活保護統計月報)※上段:世帯数/人員数 下段:保護率(%)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	横須賀市	鎌倉保福	逗子市	三浦市
他市実績	976/1,117	4,570/5,762	1,815/2,275	2,817/3,533	4,447/5,554	115/136	327/398	562/685
	6.54	12.99	9.27	18.99	14.87	4.39	7.12	17.16

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	特に近隣自治体等の被保護者世帯及び人員数データを比較することにより、他市の保護状況とともに、本市の生活保護の特性等を把握し、生活保護受給者の支援に役立てるため。
--------------------------	--